

令和 4 年 度

奥州市水道事業会計補正予算（第 1 号）

奥 州 市

令和4年度奥州市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和4年度奥州市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 予算第3条収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 水道事業収益	3,411,962千円	1,366千円	3,413,328千円
第1項 営業収益	2,470,551千円	2,569千円	2,473,120千円
第2項 営業外収益	940,404千円	△1,203千円	939,201千円
支 出			
第1款 水道事業費用	3,285,956千円	2,654千円	3,288,610千円
第1項 営業費用	3,026,337千円	8,117千円	3,034,454千円
第2項 営業外費用	255,376千円	△5,463千円	249,913千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「1,334,533千円」を「1,329,142千円」に、「872,348千円」を「529,049千円」に、「234,604千円」を「585,149千円」に、「137,581千円」を「134,944千円」に、「90,000千円」を「80,000千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	1,392,964千円	4,580千円	1,397,544千円
第2項 出資金	378,026千円	4,580千円	382,606千円
支 出			
第1款 資本的支出	2,727,497千円	△811千円	2,726,686千円
第1項 建設改良費	1,741,970千円	△811千円	1,741,159千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第8条第1号中「215,396千円」を「200,481千円」に改める。

（他会計からの補助金）

第5条 予算第9条中「612,819千円」を「612,739千円」に改める。

令和 4 年度

奥州市水道事業会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

令和4年度奥州市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			3,411,962	1,366	3,413,328	
	1 営業収益		2,470,551	2,569	2,473,120	
		3 その他営業収益	27,022	2,569	29,591	
	2 営業外収益		940,404	△ 1,203	939,201	
		2 他会計補助金	611,815	△ 80	611,735	
		5 雑 収 益	67,743	△ 1,123	66,620	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			3,285,956	2,654	3,288,610	
	1 営業費用		3,026,337	8,117	3,034,454	
		1 原水及び浄水費	880,405	28,128	908,533	
		2 配水及び給水費	569,580	△ 5,237	564,343	
		4 総 係 費	251,479	△ 4,005	247,474	
		6 資産減耗費	46,859	△ 10,769	36,090	
	2 営業外費用		255,376	△ 5,463	249,913	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	219,376	△ 5,463	213,913	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			1,392,964	4,580	1,397,544	
	2 出 資 金		378,026	4,580	382,606	
		1 他会計出資金	378,026	4,580	382,606	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			2,727,497	△ 811	2,726,686	
	1 建設改良費		1,741,970	△ 811	1,741,159	
		3 拡張事業費	229,992	△ 811	229,181	

# 令和4年度奥州市水道事業補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	既決予定額	補正予定額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	36,644,264	1,260,192	37,904,456
減価償却費	1,277,962,000	0	1,277,962,000
固定資産除却費	35,000,000	0	35,000,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 962,219	△ 15,273,351	△ 16,235,570
長期前受金戻入額	△ 260,805,000	0	△ 260,805,000
受取利息及び受取配当金	△ 39,000	0	△ 39,000
支払利息及び企業債取扱諸費	219,376,000	△ 5,463,000	213,913,000
業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,766,227	△ 75,484,935	△ 88,251,162
業務活動による未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,425,417	△ 117,818,333	△ 120,243,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,767,363	0	8,767,363
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	7,229,809	7,229,809
その他流動負債の増減額 (△は減少)	15,556,000	△ 79,159,769	△ 63,603,769
小計	1,316,307,764	△ 284,709,387	1,031,598,377
利息及び配当金の受取額	39,000	0	39,000
利息の支払額	△ 219,376,000	5,463,000	△ 213,913,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,096,970,764	△ 279,246,387	817,724,377
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,499,307,671	△ 209,983,290	△ 1,709,290,961
固定資産の売却による収入	2,000	0	2,000
国庫補助金等による収入	180,942,728	25,977,272	206,920,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,318,362,943	△ 184,006,018	△ 1,502,368,961
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	200,000,000	0	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000	0	△ 200,000,000
建設改良等企業債による収入	815,900,000	160,000,000	975,900,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 985,527,000	0	△ 985,527,000
一般会計からの出資による収入	361,436,700	△ 37,207,900	324,228,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,809,700	122,792,100	314,601,800
資金増加額 (又は減少額)	△ 29,582,479	△ 340,460,305	△ 370,042,784
資金期首残高	2,025,126,394	106,710,093	2,131,836,487
資金期末残高	1,995,543,915	△ 233,750,212	1,761,793,703

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	15	(7) 25	135	100,735	65,882	166,752	33,729	200,481
補正前	15	(7) 27	135	108,350	70,017	178,502	36,894	215,396
比 較	0	(0) △2	0	△ 7,615	△ 4,135	△ 11,750	△ 3,165	△ 14,915

備考 ( ) 内は、「短時間勤務職員」又は「会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員」の合計で、外数である。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	4,086	1,839	2,403	540	13,904	522	0
	補正前	4,308	1,914	2,446	570	13,904	522	0
	比 較	△ 222	△ 75	△ 43	△ 30	0	0	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	補正後	1,103	0	22,733	16,063	1,723	966	65,882
	補正前	1,118	0	24,568	17,736	1,887	1,044	70,017
比 較	△ 15	0	△ 1,835	△ 1,673	△ 164	△ 78	△ 4,135	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	15	(0) 25	135	96,399	64,205	160,739	32,667	193,406
補正前	15	(0) 27	135	104,014	68,340	172,489	35,824	208,313
比 較	0	(0) △2	0	△ 7,615	△ 4,135	△ 11,750	△ 3,157	△ 14,907

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員で、外数である。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	4,086	1,839	2,180	540	13,318	522	0
	補正前	4,308	1,914	2,223	570	13,318	522	0
	比 較	△ 222	△ 75	△ 43	△ 30	0	0	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	補正後	1,103	0	21,865	16,063	1,723	966	64,205
	補正前	1,118	0	23,700	17,736	1,887	1,044	68,340
比 較	△ 15	0	△ 1,835	△ 1,673	△ 164	△ 78	△ 4,135	

## イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	(7)	0	4,336	1,677	6,013	1,062	7,075
補正前	(7)	0	4,336	1,677	6,013	1,070	7,083
比 較	(0)	0	0	0	0	△ 8	△ 8

備考 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で、外教である。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)
	補正後	223	0	586	0	0	868	1,677
	補正前	223	0	586	0	0	868	1,677
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給 料	△ 7,615	その他の 増減分	△ 7,615	採用・退職・異動等による。	
手 当	△ 4,135	その他の 増減分	△ 4,135	採用・退職・異動等による。 扶養手当 △ 222 住居手当 △ 75 通勤手当 △ 43 特殊勤務手当 △ 30 管理職手当 △ 15 期末手当 △ 1,835 勤勉手当 △ 1,673 寒冷地手当 △ 164 退職手当負担金 △ 78	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和4年10月1日現在	平均給料月額（円）	319,072
	平均給与月額（円）	385,406
	平均年齢（歳）	41歳7月
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	318,558
	平均給与月額（円）	392,838
	平均年齢（歳）	41歳9月

(2) 初任給

区 分	行 政 職（円）	一般会計の制度
		行 政 職（円）
高 校 卒	151,900	151,900
大 学 卒	173,200	173,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和4年10月1日現在	1級	( - ) 5	( - ) 20.0
	2級	( - ) 1	( - ) 4.0
	3級	( - ) 4	( - ) 16.0
	4級	( - ) 10	( - ) 40.0
	5級	( - ) 3	( - ) 12.0
	6級	( - ) 1	( - ) 4.0
	7級	( - ) 1	( - ) 4.0
	計	( - ) 25	( - ) 100.0
令和4年1月1日現在	1級	( - ) 3	( - ) 11.5
	2級	( - ) 2	( - ) 7.6
	3級	( - ) 8	( - ) 30.8
	4級	( - ) 8	( - ) 30.8
	5級	( - ) 3	( - ) 11.5
	6級	( - ) 1	( - ) 3.9
	7級	( - ) 1	( - ) 3.9
	計	( - ) 26	( - ) 100.0

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員。

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任技師	係 主 長 査 上 席 主 任 上 席 主 任 技 師	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 主 幹	部 長 参 事

## (4) 昇 給

区 分		行 政 職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	25		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	24		
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	24	
		6 号 給 (人)		
8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		96.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	27		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27		
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	27	
		6 号 給 (人)		
8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.56
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年10月1日現在)	72.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	2,500
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道業務手当

## (6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
補 正 前	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

備考 ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 令和4年度奥州市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア 土地 553,397,708

イ 建物 765,723,968

減価償却累計額 △424,993,591 340,730,377

ウ 構築物 46,404,840,826

減価償却累計額 △18,101,986,874 28,302,853,952

エ 機械及び装置 6,544,632,419

減価償却累計額 △4,179,482,320 2,365,150,099

オ 車両及び運搬具 41,304,956

減価償却累計額 △29,965,025 11,339,931

カ 工具器具及び備品 206,513,022

減価償却累計額 △170,000,174 36,512,848

キ 建設仮勘定 1,899,036,241

有形固定資産合計 33,509,021,156

#### (2) 無形固定資産

ア 電話加入権 96,300

イ 施設利用権 854,263

無形固定資産合計 950,563

#### (3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 33,509,971,719

### 2 流動資産

(1) 現金預金 1,761,793,703

(2) 未収金 861,735,199

貸倒引当金 △3,803,232 857,931,967

(3) 貯蔵品 15,311,082

(4) その他流動資産 1,000,000

流動資産合計 2,636,036,752

### 3 繰延勘定

(1) 開発費 0

繰延勘定合計 0

資産合計 36,146,008,471

(単位：円)

## 負 債 の 部

4	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良等企業債		<u>13,329,831,041</u>	
	企業債合計			13,329,831,041
(2)	引当金			
ア	修繕引当金		<u>73,036,088</u>	
	引当金合計			<u>73,036,088</u>
	固定負債合計			13,402,867,129
5	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良等企業債		<u>1,019,279,520</u>	
	企業債合計			1,019,279,520
(2)	未払金			479,921,592
(3)	引当金			
ア	賞与引当金		13,042,326	
イ	法定福利費引当金		<u>2,606,129</u>	
	引当金合計			15,648,455
(4)	その他流動負債		<u>140,866,759</u>	
	流動負債合計			1,655,716,326
6	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	一般会計繰入金	56,404,389		
	収益化累計額	<u>△51,134,442</u>	5,269,947	
イ	受贈財産評価額	841,400,915		
	収益化累計額	<u>△444,162,120</u>	397,238,795	
ウ	国庫補助金	6,075,648,456		
	収益化累計額	<u>△2,054,575,815</u>	4,021,072,641	
エ	県補助金	67,996,573		
	収益化累計額	<u>△27,777,129</u>	40,219,444	
オ	工事負担金	3,577,643,996		
	収益化累計額	<u>△1,661,277,249</u>	1,916,366,747	
カ	寄附金	52,226,349		
	収益化累計額	<u>△35,008,756</u>	17,217,593	
キ	その他長期前受金	55,835,280		
	収益化累計額	<u>△49,663,498</u>	6,171,782	
	長期前受金合計		<u>6,403,556,949</u>	
	繰延収益合計			<u>6,403,556,949</u>
	負債合計			21,462,140,404

(単位：円)

資 本 の 部

7 資本金			13,014,081,590
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 一般会計繰入金	8,000		
イ 受贈財産評価額	37,557,386		
ウ 国庫補助金	44,991,184		
エ 工事負担金	21,011,839		
オ 寄附金	5,417,389		
カ その他資本剰余金	<u>19,074,215</u>		
資本剰余金合計		128,060,013	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	80,422,008		
イ 利益積立金	351,000,000		
ウ 建設改良積立金	865,900,000		
エ 庁舎建設積立金	126,500,000		
オ 当年度未処分利益剰余金	<u>117,904,456</u>		
利益剰余金合計		<u>1,541,726,464</u>	
剰余金合計			<u>1,669,786,477</u>
資本合計			<u>14,683,868,067</u>
負債資本合計			<u><u>36,146,008,471</u></u>

## 注記（令和4年度）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

・ 主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 2～20年

##### イ 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

電話加入権 20年

施設利用権 45年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員は、退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職給付引当金を計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### エ 修繕引当金

会計基準改定前に計上していた修繕引当金を計上している。

##### オ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,214,686,451円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金13,505,107円及び法定福利費引当金2,643,010円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,222,219円を取り崩す。

3 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 4 年 度

奥州市水道事業会計補正予算（第 1 号）に関する説明資料

令和4年度奥州市水道事業会計補正予算（第1号）説明資料

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 款 水道事業収益	3,411,962	1,366	3,413,328	
1 項 営業収益	2,470,551	2,569	2,473,120	
3 目 その他営業収益	27,022	2,569	29,591	
2 節 手数料	9,442	2,569	12,011	指定事業者指定手数料等の執行見込みによる増
2 項 営業外収益	940,404	△1,203	939,201	
2 目 他会計補助金	611,815	△80	611,735	
1 節 他会計補助金	611,815	△80	611,735	総務省通知繰出基準の改正等による減
5 目 雑収益	67,743	△1,123	66,620	
2 節 その他雑収益	67,743	△1,123	66,620	下水道使用料等徴収事務の執行見込みによる減

支出

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 款 水道事業費用	3,285,956	2,654	3,288,610	
1 項 営業費用	3,026,337	8,117	3,034,454	
1 目 原水及び浄水費	880,405	28,128	908,533	
14 節 光熱水費	2,086	366	2,452	浄水場電気料金の値上げ等による増
18 節 委託料	97,534	△1,608	95,926	施設管理等の執行見込みによる減
21 節 修繕費	41,943	△6,468	35,475	ポンプ分解整備等の執行見込みによる減
25 節 動力費	131,116	35,838	166,954	浄水場電気料金の値上げ等による増
2 目 配水及び給水費	569,580	△5,237	564,343	
1 節 給料	62,140	△5,300	56,840	人事異動等に伴う補正
2 節 手当	34,955	△2,009	32,946	人事異動等に伴う補正
3 節 賞与引当金繰入額	7,631	△279	7,352	人事異動等に伴う補正
6 節 法定福利費	19,682	△1,792	17,890	人事異動等に伴う補正
7 節 法定福利費引当金繰入額	1,504	△41	1,463	人事異動等に伴う補正
14 節 光熱水費	4,277	613	4,890	配水池電気料金の値上げ等による増
21 節 修繕費	212,624	△1,000	211,624	緊急修繕用材料費への流用に伴う減
25 節 動力費	17,688	3,578	21,266	ポンプ場電気料金の値上げ等による増
27 節 材料費	500	1,000	1,500	緊急修繕用材料費の執行見込みによる増
35 節 厚生費	212	△7	205	人事異動等に伴う補正
4 目 総係費	251,479	△4,005	247,474	
1 節 給料	32,777	△2,344	30,433	人事異動等に伴う補正
2 節 手当	14,463	△1,188	13,275	人事異動等に伴う補正
3 節 賞与引当金繰入額	3,860	24	3,884	人事異動等に伴う補正
6 節 法定福利費	10,510	△1,195	9,315	人事異動等に伴う補正
7 節 法定福利費引当金繰入額	759	19	778	人事異動等に伴う補正
14 節 光熱水費	1,426	446	1,872	庁舎用電気料金の値上げ等による増
19 節 手数料	12,388	253	12,641	コンビニ収納手数料の執行見込みによる増
35 節 厚生費	125	△20	105	人事異動等に伴う補正
6 目 資産減耗費	46,859	△10,769	36,090	
44 節 固定資産除却費	46,769	△10,769	36,000	光熱水費及び動力費への流用に伴う減
2 項 営業外費用	255,376	△5,463	249,913	
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	219,376	△5,463	213,913	
48 節 企業債利息	219,375	△5,463	213,912	借入額及び利率の確定による減

令和4年度奥州市水道事業会計補正予算（第1号）説明資料

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 款 資本的収入	1,392,964	4,580	1,397,544	
2 項 出資金	378,026	4,580	382,606	
1 目 他会計出資金	378,026	4,580	382,606	
1 節 一般会計出資金	378,026	4,580	382,606	総務省通知繰出基準の改正等による増

支 出

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 款 資本的支出	2,727,497	△811	2,726,686	
1 項 建設改良費	1,741,970	△811	1,741,159	
2 目 建設改良費	1,306,254	0	1,306,254	
18 節 委託料	51,000	△25,187	25,813	執行見込による減
28 節 請負費	1,255,254	25,000	1,280,254	執行見込による増
66 節 用地取得費	0	187	187	執行見込による増
3 目 拡張事業費	229,992	△811	229,181	
1 節 給料	13,401	29	13,430	人事異動等に伴う補正
2 節 手当	9,108	△683	8,425	人事異動等に伴う補正
6 節 法定福利費	4,438	△156	4,282	人事異動等に伴う補正
35 節 厚生費	45	△1	44	人事異動等に伴う補正